

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人長岡技術科学大学

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主に高等専門学校から学生を受け入れ、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、①未踏領域・未踏分野に挑戦する、タフなグローバル技術者の育成、②強みを持つ分野を中心に世界をリードする先進的・創造的研究や分野融合型研究の推進、③海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の推進、④地域や企業が抱える諸課題の解決や地域が必要とする人材を育成するとともに、地域を世界につなぐ役割を果たし、地域活性化・地方創生に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域との連携強化を通じた地域活性化を目的とし、自治体や高等専門学校等と連携した「長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校長島大陸夢創造キャンパス」の設置等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 高等専門学校との連携による新たなプログラムの構築を行い、プログラムの実施に向けて大学と高等専門学校双方で入学試験を実施し、令和2年4月から2高等専門学校3名の学生の受入れを開始することとしている。（ユニット「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの実施」に関する取組）
- 平成30年度に認定されたユネスコチェア事業の「技学インスティテュート」の一つである留学生向けの大学院プログラム「SDGプロフェッショナルコース」に第1期生を受け入れ、教育を開始し、本コースについて独自の奨学金を立ち上げるとともに、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに採択されたことにより、留学生へのサポートを強化している。（ユニット「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラムの実施」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項中16事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 高等専門学校と連携したサテライトキャンパスの設置による地域活性化

鹿児島県の長島町に「長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校長島大陸夢創造キャンパス」を設置し、地域との連携強化を通じた産業活性化の実現に向けた取組を実施した結果、成長促進培養法による安全な種イモの生産が可能になったほか、高等専門学校との共同研究により革新的再生可能エネルギーシステム保冷庫の開発等、実証実験や長島町の振興に資する研究活動につなげている。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 年度計画の未達成

「若手教員の割合を30%とする。」(年度計画19-04-1)については、若手教員の割合は平成28年度(25.5%)より年々減少し20.1%となり、若手教員の確保が進んでいるとはいえないため、年度計画を十分には達成していないものと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ SDGs私募債によるSDGsの推進

りそな銀行等が運用する私募債の発行額の一部を、SDGsを推進する組織に寄附する制度（SDGs私募債）の寄附先に指定され、令和元年度は、54社から675万円の寄附を受けている。本寄附はSDGプロフェッショナルコース留学生への奨学金に活用可能となり、発展途上国からの留学生受入れにつながっている。

○ 研究設備・機器の共同利用の推進

分析計測センター内にIoT機器利用室を新設し、豊橋技術科学大学や7高等専門学校と連携し、新たな研究機器相互利用ネットワークモデルとして「技学イノベーション機器共用ネットワーク」の基盤を構築している。本ネットワークは地元の複数企業及び新潟県工業技術総合研究所を協力機関として加え、産官学協働による分析機器の完全・半遠隔利用を通じ、地域全体の研究開発力の向上及び高度分析技能を持つ技術者育成を目指している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 企業との積極的な国際共同研究の推進

海外拠点を活用した国際研究教育連携、国際産学連携活動の推進体制を整備するため、ベトナムのホーチミンに世界11か所目の、ルーマニアのブカレスト及びクルジュナポカに世界12・13か所目の海外拠点オフィスを開設しているほか、県内地方銀行との共催によりホーチミンでの連携交流会やハノイ工科大学で第1回GTP Hanoiアライアンスミーティングを開催するなど、ベトナムの2拠点を活用した企業のグローバル化支援事業を推進した結果、ベトナムにおける国際共同研究は累計8件に増加している。

○ 大学院共通科目「アイデア開発実践」の新設

イノベーション能力を伸ばす教育プログラムとして、アイデアを発想し開発する実践的な教育を目的に新設した大学院共通科目「アイデア開発実践」において、「アイデア開発LAB」の事業と連動し、クライアント企業からの開発受託としてグループでのワークショップ形式で具体的なアイデア開発実践を行い、生み出されたアイデアを企業等の新技術開発の促進に資するとともに、組織的に推進することを目的として、新商品や新事業のアイデアの開発提案やアイデア開発道を習得する人材育成等を行うアイデア開発道場を設置している。